

2024

1/10
WED

No.

415

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

日銀マイナス金利解除4月まで見送り

植田日銀総裁は既に12月27日NHKインタビューで1月決定会合（22-23日）でのマイナス金利解除論を撤回していたところに能登半島地震が1日発生、震災による生産活動の落ち込みで政府が復旧対策で補正予算を組む可能性もあり日銀は先ず1月会合で被害状況や生産活動の復旧・復興に向けた資金需要、生産やインバウンドへの影響等を把握、慎重な政策運営が希求され焦点のマイナス金利解除は4月会合（25-26日）まで見送られそうだ。

NHKインタビュー解除撤回に震災のダメ押し

ある政府関係筋によれば、「初の経済学者から総裁に就任した植田氏には経済学者ならではの逡巡があり、特に政府とのアコードとの兼ね合い等から1月会合でのマイナス金利解除は拙速と判断していた」という。

そうした総裁の心中は12月27日夕のNHKインタビューで吐露された。1月11日の日銀支店長会議について「楽観的な情報が得られる可能性もゼロではないと思うが、今のところそんなに可能性が高いとは思っていない」と自ら支店長会議への期待値を下げ1月マイナス金利解除の可能性をゼロに近づけていたのだ。

そこに1日、能登半島地震が発生し日銀は「被災地金融機関支援オペ」対象に加え被災者に対する金融上の措置を金融機関等に要請、復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援、先ず1月決定会合では被害状況や生産活動の復旧、政府の補正予算など対策やインバウンドへの影響などを確認しつつ慎重な政策運営を余儀なくされる。

昨年7月と10月の2度にわたり異次元緩和の中核YCC（長短金利操作）を修正し、長期金利上限1%の形骸化に成功、次の正常化ステージとして昨年12月7日に「年末・年始はチャレンジングな状況になる」と発言、前日の6日に氷見野良三副総裁が出口局面における家計や企業、金融機関への影響に言及、市場の一部が織り込んでいた年明け1月決定会合（22-23日）でのマイナス金利解除シナリオは完全消滅する。

そもそも日銀マイナス金利に象徴される異次元緩和は政府と日銀のアコードの上に成立し、政府のデフレ脱却宣言と無関係ではいられない。政府は昨年未公表の2024年度の経済見通しでインフレ率を2.5%と見込みバブル景気以来となる3年連続の2%

超の物価上昇を予測したが、未だ賃金上昇や需要面でなお弱さが残り人手不足による供給制約もあり脱デフレ宣言には至っていない。

岸田文雄首相が12月21日の経済財政諮問会議で「30年ぶり高水準の賃上げや企業の高い投資意欲、高水準の株価など経済の潮目が明らかに変わってきている」と民需主導の経済成長の実現へ意欲を示したが「肝」は昨年並みの賃上げ実現に他ならない。つまり、政府と日銀のアコードによりマイナス金利解除は政府のデフレ脱却宣言と平仄を合わせる必要性あり、現状ではそうした状況が確認されていない。

未だマイナスの需給ギャップと単位労働コスト

一方、震災もさることながら日銀1月マイナス金利解除見送りには、1) 約10円の円安修正による物価高一巡、2) ドル/円の輸出企業採算レートへの収斂、3) 「第2の力」春闘の賃上げ率「物証」待ち、4) 需給ギャップのマイナス、5) 単位労働コストのマイナス、6) 米FRB利下げ転換の後ズレ-等が指摘される。

そもそも、政府と日銀のアコードにおいて脱デフレで重視する4つの経済指標に、1) 持続的CPI目標2%超え、2) GDPデフレーター上昇、3) 需給ギャップのプラス化、4) 単位労働コスト上昇-等があるが、そのうち、3) の需給ギャップ7-9月期の内閣府試算が-0.6%とコロナ回復でマイナス幅縮小ながら未だ需要不足を示し、4) の企業が一定のモノを作るのに必要な賃金をみる単位労働コスト（unit labor cost）7-9月期が前年比-0.1%と落ち込む等、経済成長のスピードに比べ賃金の伸びが鈍いことが不安視されている。

事実、昨年12月決定会合で日銀は今春の春闘の大手企業については昨年以上の賃上げ率の初動情報は得ているが、企業の7-8割を占める中小企業の賃上げ動向が未だ掴めていない点を不安視する向きが少なくない。政府の24年度の所得増加率予想は3.8%とインフレ率2.5%を上回るが、内訳を見ると経済対策に盛られた定額減税1.3%分の効果が大きく、プラス化は未だ見通せず、この点からも1月マイナス金利解除は拙速とされた。このため、マイナス金利解除は今春の春闘賃上げ率「物証」待ちで4月まで見送られる可能性が高い。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)12月消費者物価コア指数
11日(木)午後10時30分発表予定

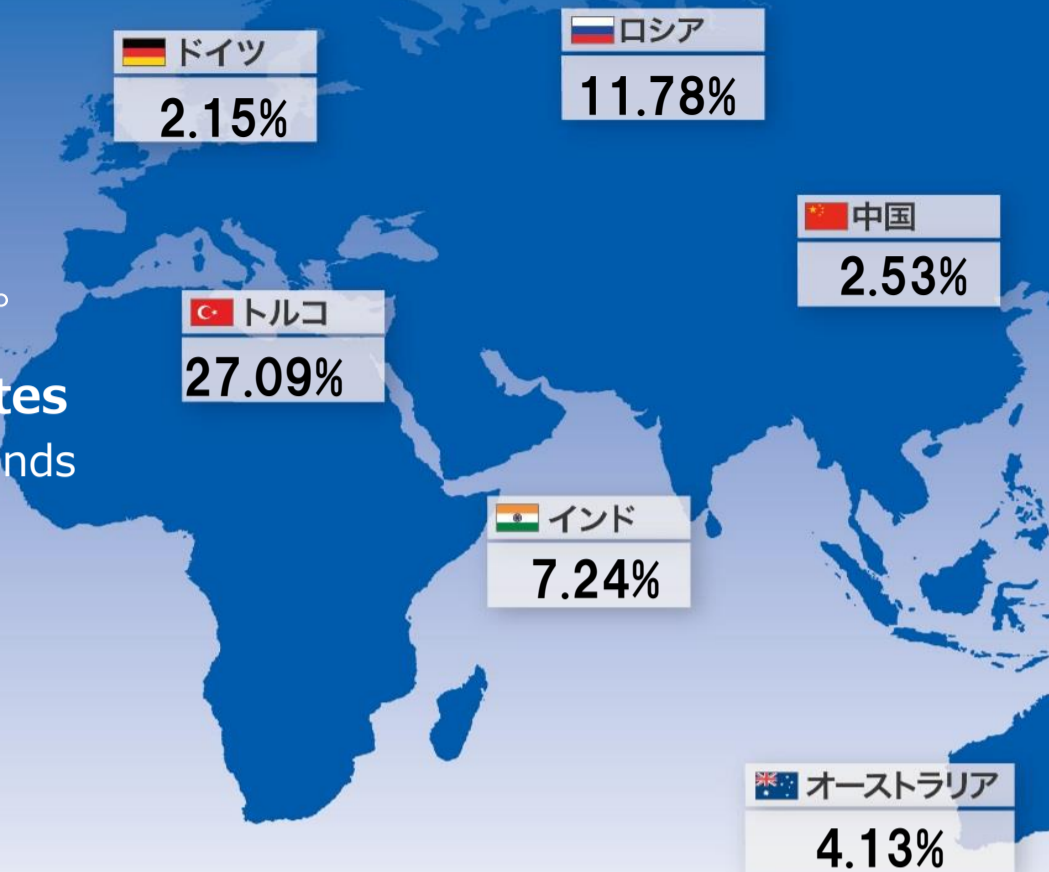
(予想は、前年比+3.8%) 参考となる11月実績は前年比+4.0%。コア指数の上昇率は鈍化しつつある。ベース効果による前年比伸び率の押し下げ寄与は失われつつあるが、12月のインフレ率は11月実績を若干下回る見込み。



(日)11月経常収支
12日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、+2兆6156億円) 参考となる10月実績は2兆5828億円。経常黒字額は10月としては過去最大。原油などエネルギー資源の価格が去年に比べ下落したことが主な要因。11月については第一次所得収支の黒字額が10月実績に近い水準となる可能性があるため、経常黒字額は10月と同水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

「アフィーラ」新試作車を披露 = AI 技術アピール — ソニー・ホンダ

2024年1月9日

【ラスベガス時事】ソニーグループとホンダが共同出資するソニー・ホンダモビリティは8日、開発を進めている電気自動車（EV）「アフィーラ」の新たな試作車を米国で公開した。人工知能（AI）のほか、車内から見える景色にCG（コンピューターグラフィックス）を重ねる拡張現実（AR）の技術などをアピールした。米ネバダ州ラスベガスで9日開幕する世界最大級の家電・IT見本市「CES」に先立つ記者会見で発表した。昨年のCESで試作車の第1弾を初公開していた。ダッシュボードを横断するように配置されたディスプレイや立体的な音響が特徴。自動運転中でも車内で映画やゲームを楽しめる。車を顧客に納入した後もコンテンツや追加機能を継続的に販売する仕組みを目指す。2025年に受注を始め、納車は北米で26年春、日本で同年中を予定している。（C）時事通信社

G7、ロシア資産の活用検討 = ウクライナ支援で — 米財務長官

2024年1月9日

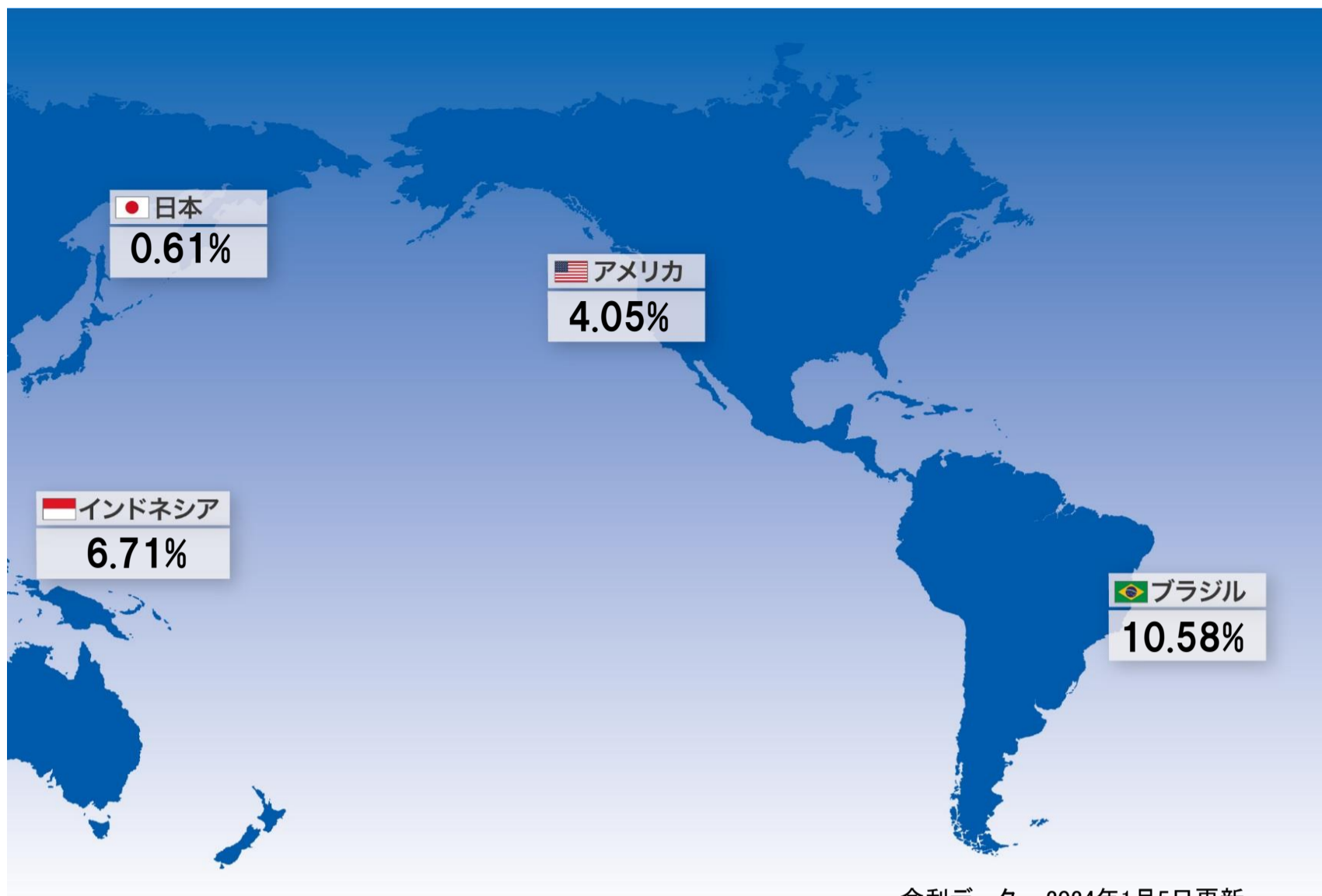
【ワシントン時事】イエレン米財務長官は8日、凍結したロシア資産のウクライナ支援への活用について、「先進7カ国（G7）の首脳は、選択肢を用意し、リスクを評価するよう要請し

た」と話し、G7として検討していることを明らかにした。ただ、「決定していない」とも述べ、法的な問題点などを慎重に議論する姿勢を示した。複数の米メディアが伝えた。西側諸国が凍結したロシア中央銀行の資産は3000億ドル（43兆2000億円）規模。米国の要請を受け、G7の作業部会で具体的な活用方法や法的な問題などを検証している。英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）によると、資産接收のほか、凍結資産の運用益を利用したり、担保として活用したりする案が出ている。ロシアのウクライナ侵攻から2年を迎える2月下旬にG7首脳会合を開き、議論する方向だ。ロシアは接收された場合、報復する構えを示している。自国企業への悪影響を懸念する声も多く、G7議長国のイタリアを含む欧州諸国は慎重姿勢を示しているという。（C）時事通信社

「米大統領選」がトップ = 24年の10大リスク — 米調査会社

2024年1月9日

【ワシントン時事】米著名政治学者イアン・ブレマー氏が率いる調査会社「ユーラシア・グループ」は8日、2024年版の「10大リスク」を発表した。トップには、米大統領選を巡る政治的な混乱が挙げられた。第2位は「中東情勢の緊迫化」、第3位は「ウクライナ分割」と、地政学的なリスクが続いた。11月の大統領選で、トランプ前大統領が共和党候補として有力視される中、ユーラシア社は米国の政治的な



金利データ：2024年1月5日更新
 ニュース提供：時事通信社

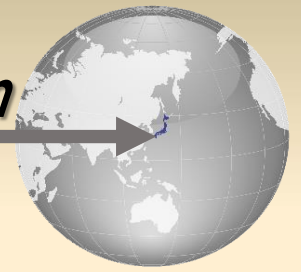
分断が悪化すると予想。米国の民主主義は19世紀半ばの南北戦争以来の困難に陥り、「世界での米国の信頼を損なうことになる」と警鐘を鳴らした。トランプ氏が勝てば、主要都市で大規模な抗議活動が起きるなど、「暴力の拡大が現実のものとなる」と懸念。負けたとしても、トランプ氏が受け入れず、「合法もしくは違法な」あらゆる手段を使って選挙結果に異議を唱え、かつてない政治的危機を招く恐れがあるとの見方を示した。また、イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの戦闘をきっかけに、イエメンの武装勢力フーシ派が紅海周辺で商船を攻撃、親イランのシーア派組織も中東の米軍基地への攻撃を増やしており、衝突を拡大させかねないと警戒。石油や物流コストの上昇など「世界経済にリスクをもたらす」と指摘した。ロシアのウクライナ侵攻については、米欧の対ウクライナ支援が細る中、「今年、事実上ウクライナが分割される」と明言。「ロシアがより多くの領土を占領する可能性がある」と警告した。

◇24年の10大リスク 1 米大統領選 2 中東情勢緊迫化 3 ウクライナ分割 4 野放しの人工知能(AI) 5 ロシア、北朝鮮、イラン「ならず者の枢軸」 6 中国景気、回復せず 7 重要鉱物資源巡る争い 8 各国経済政策、困難さ増す 9 エルニーニョ現象による異常気象 10 米社会の分断で企業の経営判断困難に (注)ユーラシア・グループ発表 (C) 時事通信社

オープンAI、NYTに反論=ネット情報の学習は公正

2024年1月9日

【ラスベガス時事】対話型AI（人工知能）「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIは8日、米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）による著作権侵害の訴えに反論する声明を公表した。インターネット上の情報をAIの基盤技術に学習させることは「フェアユース（公正利用）だ」と抗弁。昨年8月からメディアが学習に使われないよう除外できる措置も導入したと説明した。対話型を含む文章や画像を指示に基づき作る生成AIを巡っては、基盤の学習に断り無く記事や芸術作品などが使われているとして問題となっている。NYTは米大手メディアとして初めて開発企業を提訴しており、裁判の行方が注目されている。NYTは、オープンAIや提携先のマイクロソフト（MS）と適正な対価を巡り交渉したが、不調に終わったとして両社を提訴した。今回の反論声明で、オープンAI側はNYTが「全容を話していない」と指摘。基盤の学習に同社の記事が「有意義な貢献をしていないと説明した」としている。また、記事を長文で抜粋し回答する問題については、修正に当たっていると説明。問題は通常の動作とは異なるとも強調し、NYTに事例共有を求めたが拒否されたとも述べた。(C) 時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶりマイナスに

経済産業省が12月28日に発表した11月の鉱工業生産指数は104.0となり、前月比0.9%の低下となった。3カ月ぶりマイナスも、市場予想の1.7%下落は上回った。生産の基調判断は「一進一退」で10月の表現を据え置き。自動車工業が前月比で2.5%のマイナス、小型乗用車や自動車用エンジンが伸び悩んだ。

日経平均は一進一退、年末は2023年高値に迫る場面も

一進一退。12月27日はフィラデルフィア半導体株指数が強い動きを見せたことから半導体関連銘柄がけん引し、2023年高値に迫る水準まで上昇。大納会は1989年以来の高値で2023年の取引を終えた。年明けは米アップル下落などが影響し売り優勢のスタートとなったが、円安進行や新しい少額投資非課税制度（NISA）スタートによる需給面への影響が下支えした。

日経平均、今週は底堅いか、円安進行や新NISAへの期待が下支え

底堅いか。1月11日に米12月消費者物価指数（CPI）発表を控え、これを見極めようとする動きから積極的な買いは控えられそうだ。ただ、足元は円安進行にふれやすく、新しい少額投資非課税制度（NISA）による個人投資家の資金流入期待も下支えとなるだろう。また、小売企業などの決算発表にも注目。12日の安川電機<6506>は全体相場への影響が大きそうだ。

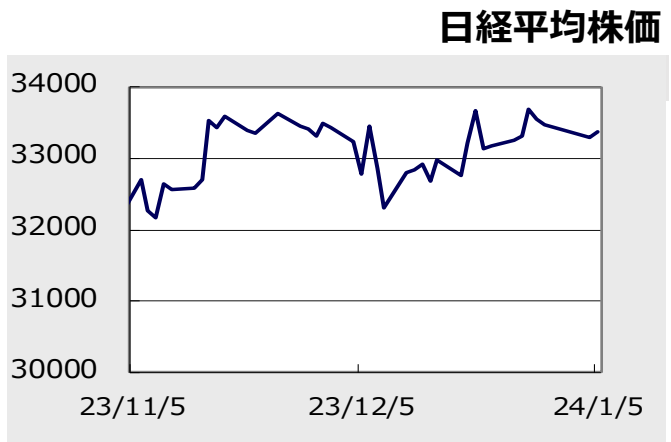
10年債利回りは続落、能登半島地震で1月政策修正観測が後退

利回りは続落。日本銀行による政策正常化観測が強まった後で弱まったうえ、米長期金利も弱い動きとなったため、年末最終週の日本国債利回りは続落となった。さらに、年明け第1週も能登半島地震で1月のマイナス金利解除観測がかなり払拭されて日本国債利回りは弱含みとなったため、過去2週間で続落となった。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、能登半島地震の影響を見極める展開に

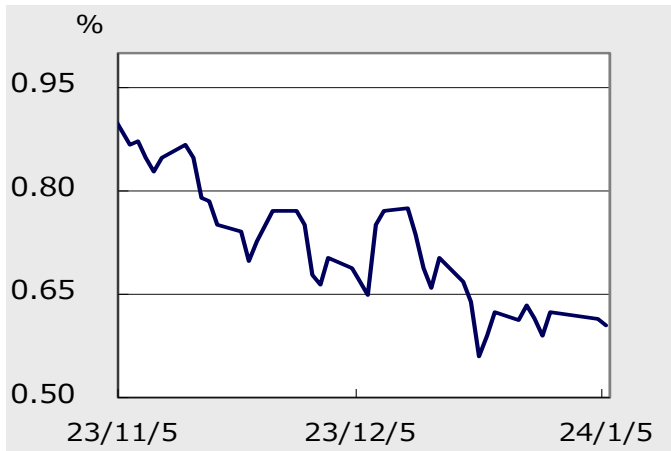
利回りはもみ合いか。12月東京都区部消費者物価指数でインフレ率は低下傾向だろうが、日本銀行のインフレ目標2%を上回った水準が続く見込み。1月下旬の段階では日本銀行がマイナス金利解除を見送ることがほぼ確実視されている中、能登半島地震が日本経済に及ぼす影響を見極める形で今週の日本国債利回りはもみ合いへ。

発表日	期間	指標名
1月12日	11月	国際収支

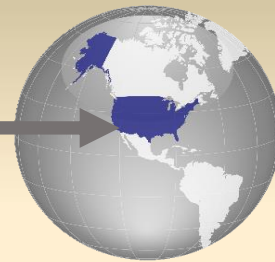


日経平均週末終値	33377.42 円
想定レンジ	33000 ~ 33800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.61 %
想定レンジ	0.600 ~ 0.630 %



雇用統計は市場予想以上に改善

米労働省が1月5日に発表した12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比21万6000人増となった。17万人程度の市場予想を上回った。失業率は11月と同じ3.7%で市場予想の3.8%以上に改善し、平均時給も前月比0.4%上昇し市場予想を上回っている。

米国株はもみ合い、早期利下げ期待後退で上値限定的

もみ合い。ソフトランディング期待を背景に買い先行も、上値は限られる形となった。新年に入ると、アップルの下落がハイテク株の重しとなる場面がみられたほか、底堅い経済指標を受けて過剰な利下げ期待なども後退する方向となった。連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、12月雇用統計なども、早期の利下げ期待後退につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、CPIなどインフレ指標に注目

もみ合いを予想。週末からは10-12月期の決算発表がスタートするため、いったん様子見姿勢が強まることになりそうだ。今週は消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）などのインフレ指標が注目される。CPIは総合指数で伸び拡大が予想されているものの、注目されるコア指数は2021年5月以来の3%台に伸びが鈍化する見通し。相場の下支えになろう。

10年債利回りは上昇、雇用関連指標改善で早期利下げの思惑後退

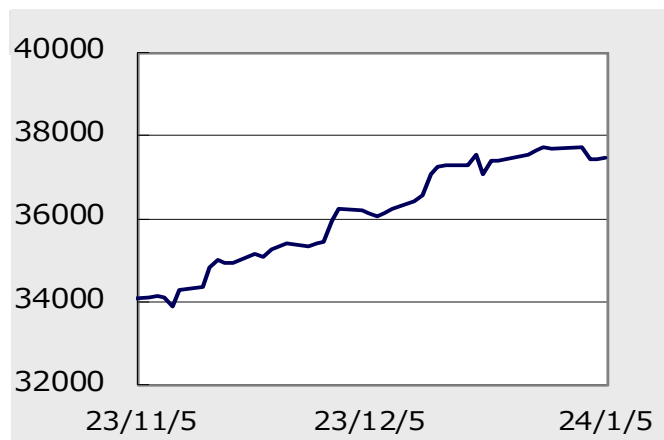
利回りは上昇。1月3日発表の昨年12月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨では2024年の利下げの方向性が示された。ただ、12月雇用統計は予想を上回る内容だったことから、早期利下げ観測は大幅に後退。インフレ緩和のペースは緩慢であり、債券利回りの低下を阻む一因となった。

10年債、利回りは強含みか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは強含みか。目的的にはインフレ関連指標が有力な手掛かり材料となりそうだ。市場参加者の間では、1月11日発表の12月消費者物価指数計が注目されており、内容的に11月実績をやや上回った場合、早期利下げの思惑は一段と後退し、米長期金利は強含みとなる可能性がある。

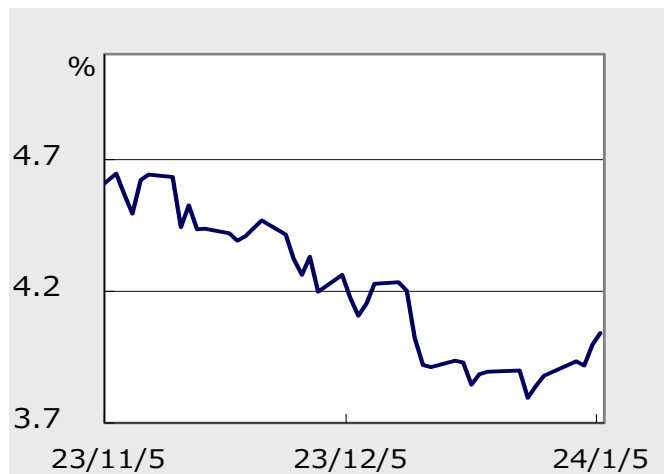
発表日	期間	指標名
1月 11日	12月	消費者物価コア指数
1月 11日	前週	新規失業保険申請件数
1月 12日	12月	生産者物価コア指数
1月 15日		休場
1月 16日	01月	NY連銀製造業景気指数

NYダウ平均

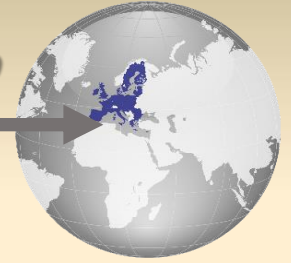


NYダウ週末終値	37466.11	ドル
想定レンジ	37200 ~	37600
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.05	%
想定レンジ	3.90 ~	4.15
		%



ユーロ圏CPIは8カ月ぶりに伸び率加速

欧州連合（EU）統計局が1月5日に発表した12月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.9%上昇している。伸び率は8カ月ぶりに加速したが、市場予想の3.0%は小幅に下回った。なお、価格変動の大きい食品やエネルギーを除くと3.4%の上昇であった。

ユーロ円は強含み、日欧金利差縮小の思惑は後退

強含み。日本銀行は現行の金融緩和策をただちに修正する用意はないことから、年明け後に日欧金利差縮小の思惑は一段と後退。能登半島での大型地震発生を受けて一部でリスク選好的なユーロ買い・円売りも観測された。年明け後の米ドル・円相場が円安方向に振れたことも影響したようだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、ECB政策方針にらみも円売りがサポート

底堅い値動きか。景気の先行きについて慎重な見方は多いものの、インフレ率は下げ渋っている。このため、欧州中央銀行はインフレ抑制の方針を維持する見込み。一方、日本銀行は大規模緩和政策を継続する方針を堅持しており日欧金利差は維持される可能性があることから、ユーロ・円は底堅い動きとなりそうだ。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、インフレ率の伸び加速を受け

利回りは上昇。2023年最終週は、引き続き利下げ期待の高まりを反映して利回りの低下基調が続く格好となった。ただ、年明け後、12月のドイツやフランスのインフレ率伸び加速を受けて、利回りは急速に反転する動きとなっている。先週末にかけても、米雇用統計の上振れなどが利回り上昇要因となった。

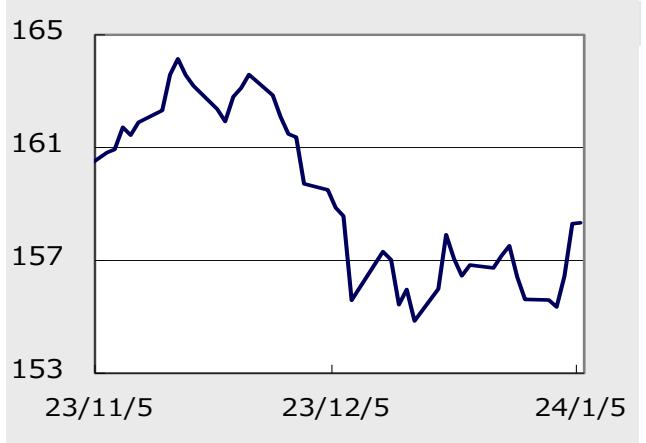
10年債、今週は利回りは横ばいか、過度な利下げ期待の後退続く

利回りは横ばいか。足元では欧米のインフレ鈍化傾向にやや一服感が強まりつつある。利回り2%水準も節目と意識され、短期的に利回りが一段と低下する余地は狭まっている。ただ、先週にかけて大きく利回り水準が上昇していることで、その反動の余地はあるとみられる。

経済指標発表予定

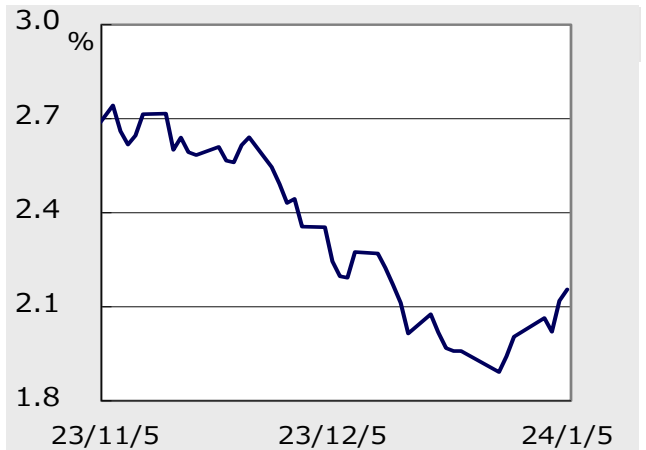
発表日	期間	指標名
1月 12日	11月	英・鉱工業生産指数
1月 15日	11月	欧・鉱工業生産
1月 16日	01月	欧独・ZEW景況感調査
1月 16日	12月	英・失業率/失業保険申請件数
1月 16日	11月	英・失業率(ILO方式)
1月 16日	12月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	158.25 円
想定レンジ	156.50 ~ 160.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.16 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

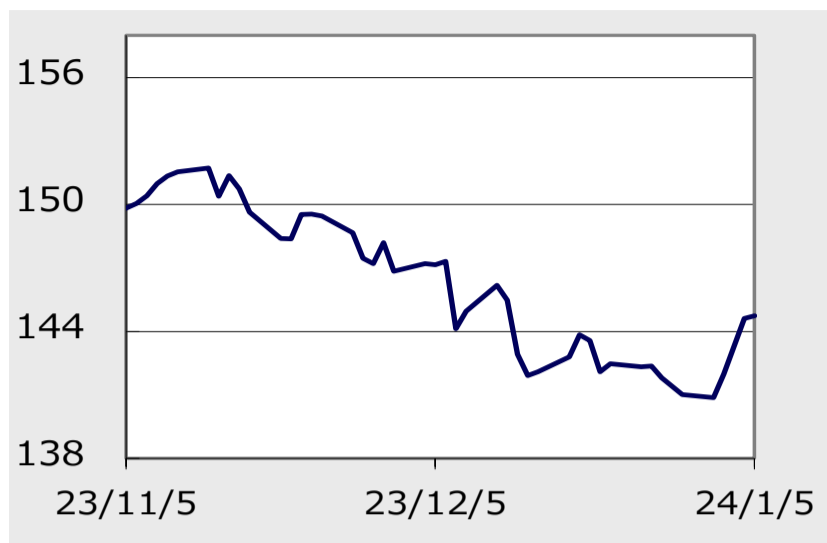
ドル/円 今週の想定レンジ

143.00 ~ 146.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米国のインフレ指標が注目され、早期利下げ観測をさらに弱める内容だった場合、長期金利は底堅い動きを維持し、リスク選好的なドル買い・円売りが続くと思われる。昨年12月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨によると、政策金利はピークに近づいたとの認識で一致し、同時に2024年の利下げの方向性が示された。ただ、12月雇用統計は予想を上回る内容だったことから、政策金利は長期間据え置きとなる可能性は残されており、リスク回避的なドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いと思われる。12月消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回った場合、米長期金利高・ドル高の要因になりやすい。

一方、日本銀行は1月開催の金融政策決定会合で、現行の大規模緩和政策を堅持する見通し。金融緩和政策の継続を見込んだ円売りがすみやかに縮小するとの見方は少ないため、ドル・円は日米金利差を意識して底堅い動きを保つことが想定される。



ドル円週末終値 144.63 円

【米・12月消費者物価コア指数(CPI)】(11日発表予定)

11日発表の米12月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+3.8%と予想されている。市場予想を上回り、早期利下げ観測がさらに後退した場合はドル買い要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,049.80ドル

もみ合いも弱含み、米長期金利の上昇で

もみ合いも弱含み。米長期金利が上昇に転じたことで、金買いの動きには一服感が強まる形となった。米国では雇用統計を含めて想定以上に底堅い経済指標が目立っており、早期の利下げ期待が後退する状況となっている。また、連邦公開市場委員会(FOMC)議事録なども金利上昇要因に。



NY
原油先物

週末終値
73.81ドル

やや強含み、米国経済軟着陸への期待が支援材料に

やや強含み。海運会社が紅海経由の原油輸送を再開し始めたことで原油供給への懸念が和らぎ、年末最終週の相場は反落した。しかし、リビアの主要油田での操業停止で原油供給の懸念が再燃、そこへ底堅い12月雇用統計で米国の経済と原油需要の軟着陸期待が強まり、年明け第1週の相場は反発、過去2週間でやや強含みに。



12月の製造業PMI、官民データはまちまち

12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ49.0、50.8となった。政府版は前月の49.4と予想の49.6を下回ったが、民間統計は前月の50.7と予想の50.3を上回った。景気の先行き不透明感が払拭されていないなか、当局は景気支援スタンスを強めている。

人民元は上昇、円より金利の高い人民元は対円で買われる

上昇。米国の早期利下げ観測を受けて中国人民銀行（中央銀行）は金融緩和を強める方向にあり、中国企業による年末の人民元買い需要が下支えたが、年末最終週の人民元は対円で弱含みに。しかし、年明け第1週には米国経済の軟着陸期待で円より金利の高い人民元を対円で買う動きが強まり、人民元は上昇、過去2週間でも上昇。

人民元今週は横ばいか、旧正月を前にした中国企業の人民元買い需要が支え

横ばいか。米国の12月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され、米国の早期利下げ観測がやや戻り、円買い需要が強まる方向となるだろう。しかし、旧正月を前にした中国企業の人民元買い需要が今週も高水準を維持する見込みであり、対円での人民元相場を下支えするとみる。対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は強含み、買い戻しがやや優勢

強含み。上海総合指数が約1年2カ月ぶりの安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しがやや優勢となった。また、当局の景気支援スタンスも支援材料。中国人民銀行（中央銀行）は流動性を供給しているほか、不動産支援も強化している。一方、経済の先行き不安が指数の重しとなった。また、不良債権問題などが再び意識されていることも指数の上値を抑えた。

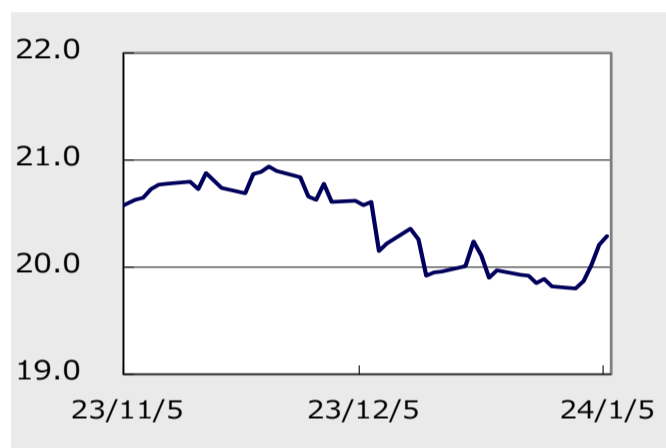
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の景気支援スタンスなどが支援材料へ

強含みか。中国の景気支援スタンスが支援材料となろう。当局は流動性の供給や不動産支援を強化している。また、早期の米利下げ観測が再び浮上していることも、外資の流出懸念を後退させよう。一方、12月の中国の貿易収支がこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる可能性がある。

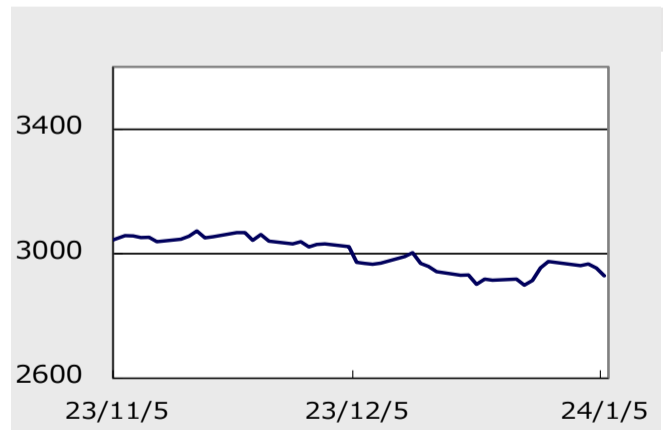
発表日	期間	指標名
1月 9-15日	12月	マネーサプライM0, M1, M2
1月 9-15日	12月	新規人民元建て融資
1月 9-15日	12月	資金調達総額
1月 12日	12月	消費者物価指数
1月 12日	12月	生産者物価指数
1月 12日	12月	貿易収支

人民元円



人民元円週末終値	20.26 円
想定レンジ	20.10 ~ 20.40 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2929.18 Pt
想定レンジ	2870 ~ 3000 Pt



豪航空管制官の不足が深刻化

豪空港協会（AAA）では、連邦政府管轄の航空管制公社エアサービス・オーストラリア（AA）の深刻な人手不足が、航空ネットワーク能力を低下させていると警告。1月2日にはシドニー・ブリスベン便が航空管制サービスを突然利用できなくなり、欠航や遅延を招いた。

豪ドル円はもみ合い、日銀の政策修正の行方めぐり円の売り買い交錯

もみ合い。日本銀行金融政策決定会合における主な意見では判断を急がない姿勢がみられ、円売りが強まった。その後、日銀の1-3月期国債買入方針で超長期の回数削減などが発表され、円買いに転換。しかし、能登半島地震を受けて日銀の早期政策修正観測が後退し、円売りが再燃した。

豪ドル、今週はもみ合いか、CPIなどに注目

もみ合いか。11月小売売上高や12月消費者物価指数（CPI）が注目される。CPI伸び率が2カ月連続低下の場合、豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げ観測は大幅に後退し、豪ドル売りになる可能性。一方、能登半島地震の影響で、日本銀行は政策修正を急がないとの見方が広がり、円に売り圧力がかかりやすい面も。

10年債利回りは反発、底堅い米雇用関連指標で利下げ期待やや後退

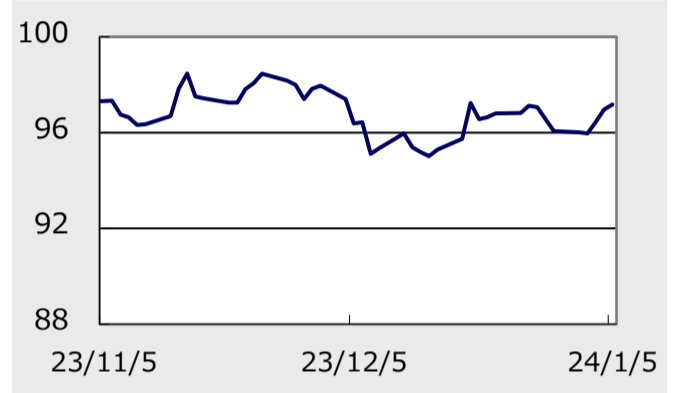
利回りは反発。年末最終週には豪米のインフレ率低下基調継続への期待で利下げ期待が概ね強いままとなり、豪国債利回りは続落した。しかし、年明けの米国で底堅い雇用関連指標が続いて米豪の利下げ期待がやや後退した。利益確定売りが強まって年明け第1週の豪国債利回りは急反発、過去2週間でも反発した。

10年債、今週は利回りは反落か、豪米インフレ率の低下傾向再確認で

利回りは反落か。米国の12月ISM非製造業の雇用指数が急悪化したため、市場は米雇用の底堅さに半信半疑のようだ。そこへ今週発表される豪州の11月と米国の12月の消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が再確認され、豪米で利下げ期待が再び優勢になるだろう。買い戻しが入り、豪国債利回りは反落へ。

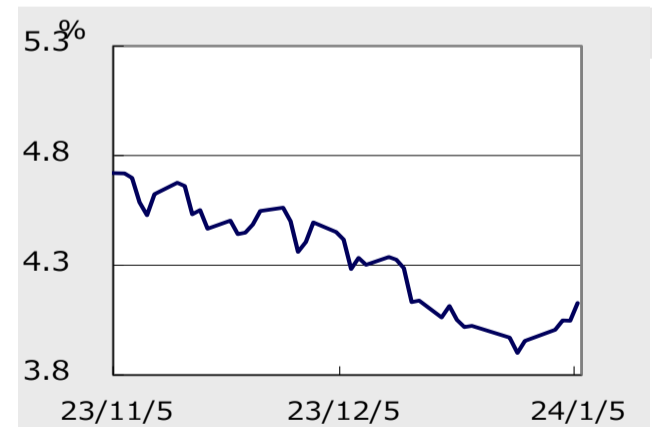
発表日	期間	指標名
1月 10日	11月	消費者物価指数
1月 11日	11月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.09 円
想定レンジ	96.00 ~ 98.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.13 %
想定レンジ	4.000 ~ 4.140 %



ルラ政権誕生1年、市場は高評価

2024年1月を迎えルラ政権が誕生して1年となる。政権に対し市場は概ね高評価を示している。格付け会社2社はこの1年でブラジル国債の格付けを引き上げた。またボベスパ株価指数は昨年1年間に20%超上昇した。低所得者向けの現金給付を増やしながらも野放図な歳出拡大は抑え、税制簡素化の改革を進めた。

レアル円は続伸、円安進行などが支援材料

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、早期の米利下げ観測などもレアルなど新興国通貨の支援材料となった。一方、経済指標の悪化がレアルの足かせに。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.4となり、前月の49.4から一段と低下した。また、株安もレアル需要を縮小させた。

レアル円、今週は上値の重い展開か、利下げ観測などで

上値の重い展開か。利下げ観測の高まりがレアルの売り圧力を強める見通しだ。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、早期の米利下げ観測が再び浮上していることが好感されよう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。

ボベスパ指数弱含み、利益確定売りがやや優勢

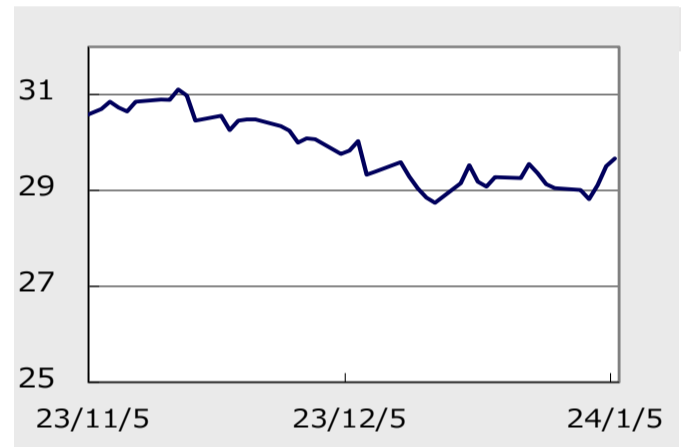
弱含み。ボベスパ指数が前々週再び過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売りがやや優勢となった。また、経済指標の悪化も足かせに。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は48.4となり、前月の49.4から一段と低下した。一方、新年のご祝儀相場への期待から指数の下値は限定的だった。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、早期の米利下げ観測が再浮上

底堅いか。早期の米利下げ観測が再び浮上していることが外資の流出懸念を後退させる見通しだ。また、インフレ率の落ち着き観測も追加の金融緩和に対する期待を高めよう。一方、ボベスパ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、経済指標の悪化なども引き続き警戒されよう。

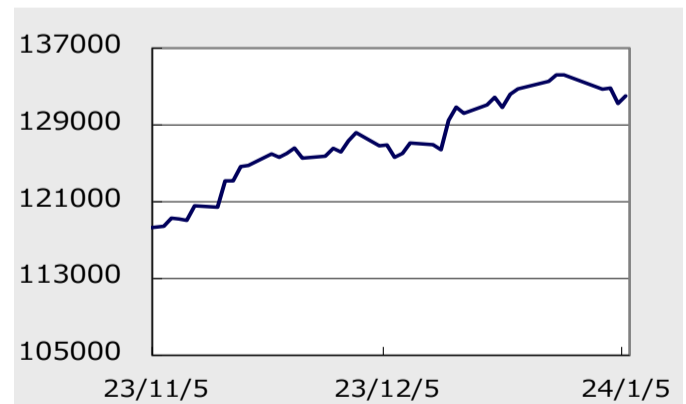
発表日	期間	指標名
1月 10日	12月	自動車販売台数
1月 11日	12月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円

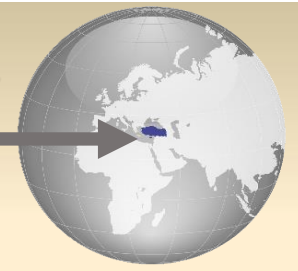


レアル円週末終値	29.66 円
想定レンジ	28.96 ~ 30.36 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	132022.92 Pt
想定レンジ	129200 ~ 134800 Pt



弱含み、インフレ緩和の思惑後退

弱含み。インフレ緩和の期待は高まっていないため、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小し、この影響でリラは対円でもさえない動きとなった。現時点でトルコ中央銀行による追加利上げの可能性は低いため、米長期金利が上昇したこともリスク選好的なリラ買いを抑制する一因となったようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、引き続き米長期金利の動向を意識した値動きに

下げ渋りか。引き続き米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。足元の米長期金利は強動きを見せているが、インフレ関連指標が市場予想を下回った場合、早期利下げ観測が再浮上し、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは縮小する可能性がある。この場合、リラは対円で下げ渋る展開もあり得る。

10年債利回りは上昇、インフレの早期緩和期待は後退

利回りは上昇。インフレのすみやかな緩和への期待は後退したことが要因。トルコ中央銀行の政策金利は2023年末時点でピークに達したとの見方が増えているが、直金のインフレ関連指標はインフレ率の鈍化を示唆していない。中東情勢がやや悪化していることも、債券利回りの上昇につながったようだ。

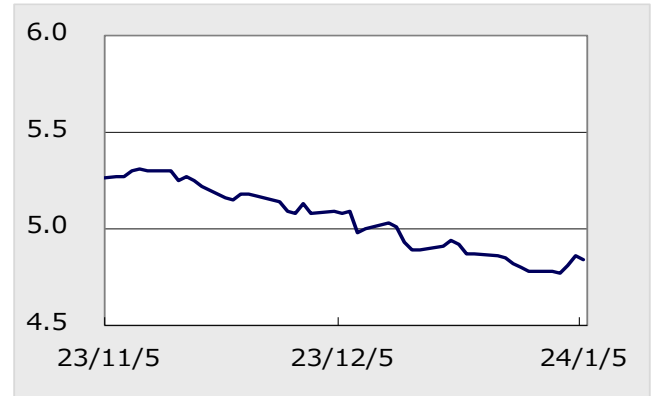
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の早期利下げ観測は後退し、長期金利は底堅い動きを見せている。米国のインフレ見通しは不透明だが、長期金利が底堅い動き維持した場合、トルコ国債の利回りは下げ渋る可能性がある。

ウクライナ支援、欧米に訴え＝上川外相、和平案へ協力表明

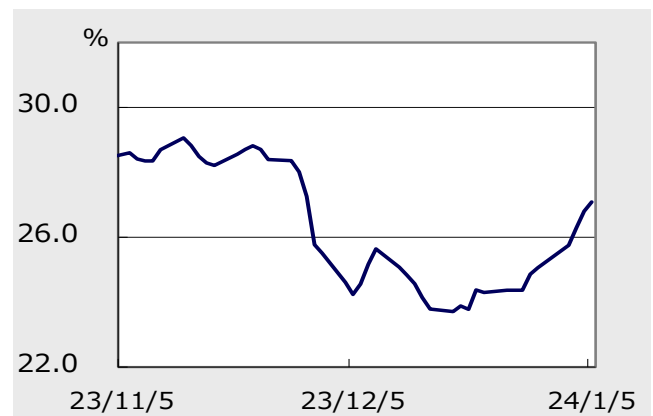
【キーウ時事】上川陽子外相は7日夜（日本時間8日未明）、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの支援継続について、近く訪問する欧米など各国に働き掛ける意向を表明した。ウクライナの首都キーウで記者団に「強力な支援を続け、先進7カ国（G7）をはじめ同志国の結束を示すことを強く訴えていきたい」と述べた。 戦闘の長期化や中東情勢の悪化に伴い「支援疲れ」が広がる現状を踏まえた発言。上川氏は18日までの日程でフィンランド、スウェーデン、米国、ドイツ、トルコなど8カ国を回ることにしている。 これに先立ち、上川氏はゼレンスキー大統領と会談。同氏が提唱する和平案「平和の公式」の実現に協力する方針を伝えた。具体的には、和平案の柱の一つである放射線・原子力安全に関する作業部会の共同議長を日本が務める。 上川氏はシュミハリ首相とも会い、2月に東京で開く「日ウクライナ経済復興推進会議」について「日本が官民を挙げて復旧・復興に取り組む姿勢を力強く内外に示したい」と強調した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.84 円
想定レンジ	4.78 ~ 4.90 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.09 %
想定レンジ	26.50 ~ 27.60 %



ロシア概況

Russia



反発、株高や円安進行などを好感

反発。株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、原油価格の上昇や経済指標の改善などがルーブルの支援材料。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.8から54.6に改善した。

ルーブル円、今週は強含みか、早期の米利下げ期待などで

強含みか。早期の米利下げ期待が再び高まっていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、経済指標の改善なども引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、中国経済の先行き不透明感なども足かせとなる可能性がある。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や経済指標の改善で

続伸。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も好感された。12月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の53.8から54.6に改善。一方、新年の大型連休で多くの金融機関が休みに突入しており、株式市場も閑散取引となった。また、中国経済の先行き不透明感なども足かせとなった。

MOEXロシア指数、底堅いか、早期の米利下げ観測が再び浮上

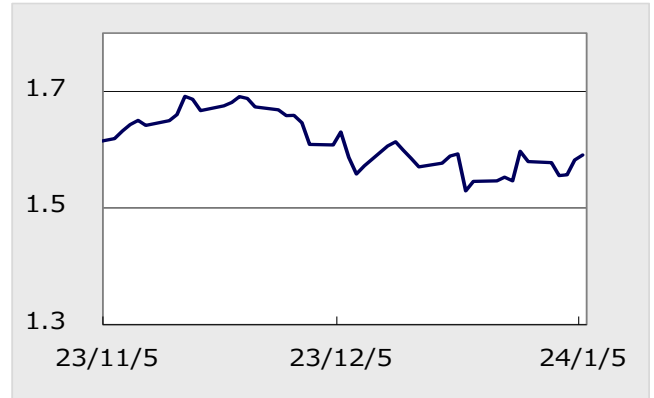
底堅いか。早期の米利下げ観測が再び浮上していることが好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。ほかに、中国当局の景気支援スタンスなどが対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ロシア株も連れ安の可能性もある。

戦争と日常が共存＝頻発する空襲警報、にぎわいもー上川外相キーウ訪問ルポ

【キーウ時事】ウクライナの首都キーウ（キエフ）を7日（日本時間同日）に訪れた上川陽子外相を時事通信記者が同行取材した。ロシアの侵攻から約1年11カ月が経過。廃虚となった建物が立ち並び、空襲警報が鳴り響く一方、クリスマスツリーが飾られ、日常生活を楽しむ市民の姿も見られた。ウクライナでは戦争と日常が共存していた。◇夜行列車で9時間 上川氏や随行員、記者団を乗せた専用夜行列車はポーランド東部の駅を6日夜に出発し、約9時間かけてキーウ近郊に到着。走行速度は比較的ゆっくりだったと感じた。日ウクライナ外相会談が行われたキーウ中心部の外務省は、白亜の巨大な石柱が並ぶ神殿風の歴史ある建物。入り口周辺は土のうが積まれ、銃を携帯した国軍兵士が目光らせ、緊張感が伝わってきた。上川外相とクレバ外相との会談は7日午前11時すぎから始まった。その直前、遠くから重低音の「ウー」という空襲警報が外で鳴っているのがかすかに聞こえたが、ウクライナのメディア関係者の多くは落ち着いた様子だった。在ウクライナ日本大使館員によると、ロシア軍の訓練飛行でも空襲警報が鳴る場合があるため、多くの市民は手持ちのスマートフォンを使った情報収集で「逃げなくてもいい、逃げる必要があるという基準を自分なりに持っている」という。

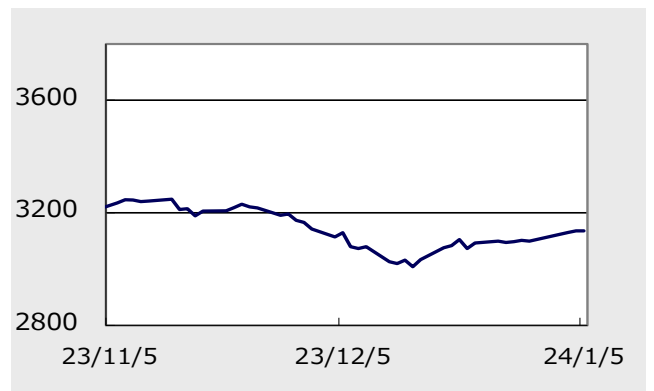
（後略）(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.59 円
想定レンジ	1.55 ~ 1.63 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3136.37 Pt
想定レンジ	3080 ~ 3190 Pt



インド概況

India



24年の成長予想は7.3%、予想を上回る

当局は1月5日、2024年の成長予想が7.3%になると発表した。これは前回の7.2%と市場予想の6.7%を上回った。一方、国内総生産（GDP）の先行指標だと言われている11月のインフラ産業8業種の増加率は7.8%となり、前月の改定値12.0%を下回った。本格的な景気回復が時間を要するとみられている。

発表日	期間	指標名
1月 12日	11月	鉱工業生産
1月 12日	12月	消費者物価指数

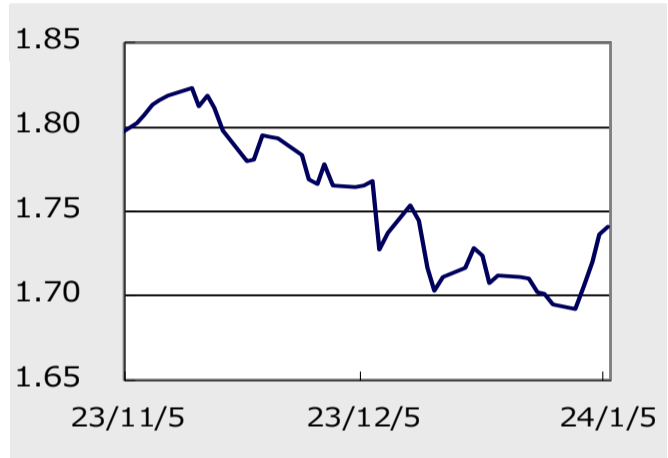
インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待高まる

堅調推移。2024年の国内経済も持続的な成長が期待されていることから、リスク選好的なルピー買い・円売りが優勢となった。米国の早期利下げ観測は後退したが、国内株式は底堅い動きを維持しており、年明け後も株式投資に絡んだ外国人投資家のルピー買い・米ドル売りが観測されたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先のには米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。年明け後の米長期金利は強含みとなっており、この状況が続いた場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りはやや縮小する可能性がある。ただし、国内株式が底堅い動きを維持した場合、ルピー売りは拡大せず、対円レートは下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

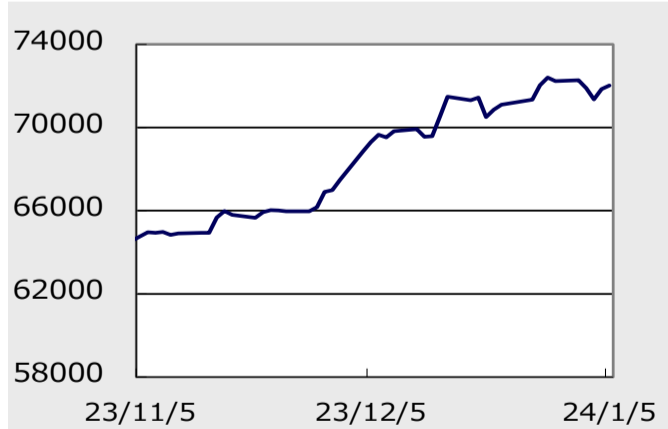


インドルピー円週末終値	1.739 円
想定レンジ	1.718 ~ 1.748 円

SENSEX指数反発、SENSEX指数は過去最高値を再び更新

反発。SENSEX指数は過去最高値を再び更新して引けた。成長予想の上方修正が好感された。2023年度の成長予想はこれまでの6.2%から6.7%に引き上げられた。また、早期の米利下げ観測なども外資の流出懸念を後退させた。一方、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感からやや伸び悩む展開となった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	72026.15 Pt
想定レンジ	71030 ~ 73030 Pt

SENSEX指数、今週は強含みか、成長の加速観測が支援材料へ

強含みか。成長の加速観測が支援材料となろう。統計局が発表した2024年の成長予想は7.3%となり、前回の7.2%と予想の6.7%を上回った。また、早期の米利下げ観測が再浮上していることも外資の流出懸念を後退させよう。一方、SENSEX指数が過去最高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が高まる公算も。

日本株 注目スクリーニング

出遅れ感の強い低PBR銘柄

■米長期金利上昇で短期的にはバリュー株への関心も

24年に入って、底堅い景気指標を受けた米長期金利の上昇傾向が強まってきており、グロース株には逆風の相場展開となってきた。短期的にはバリュー株への関心も高める必要がある。こうしたなか、東証ではPBR改善対策の開示企業リストを近く公表する見通しとなっていることで、PBR1倍割れ銘柄に対する注目度があらためて高まる可能性がある。昨年は低PBR銘柄の水準訂正が全般的に強まった印象があり、年間下落率が10%以上となっているような銘柄には出遅れ感が意識される。この中で、業績が相対的に底堅い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBRが1倍以下、②昨年1年間の株価下落率が10%以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益。

■出遅れ感の強い低PBR銘柄

コード	銘柄	市場	1/5株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
2120	LIFULL	プライム	185.0	248.3	-21.15	0.73	10.06
2666	オートウェーブ	スタンダード	159.0	23.0	-10.98	0.62	18.78
4616	川上塗料	スタンダード	1,499.0	15.0	-27.13	0.55	220.96
4735	京進	スタンダード	348.0	29.2	-13.85	0.80	25.75
6145	NITTOKU	スタンダード	1,968.0	356.2	-14.68	1.00	130.07
6412	平和	プライム	2,129.0	2,124.9	-15.53	0.91	212.92
6428	オーイズミ	スタンダード	429.0	96.5	-13.92	0.53	27.56
6817	スミダコーポレーション	プライム	1,167.0	375.1	-16.08	0.68	156.31
7128	フルサト・マルカHD	プライム	2,602.0	665.2	-26.66	0.92	185.12
7211	三菱自動車工業	プライム	454.8	6,777.8	-11.96	0.84	94.05
7991	マミヤ・オーピー	スタンダード	1,359.0	127.2	-19.02	0.72	344.66
8050	セイコーグループ	プライム	2,699.0	1,117.5	-13.24	0.86	193.72

(注)株価乖離率は23年年間

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：eスポーツ関連

■IOCがeスポーツ五輪の日本開催を打診

国際オリンピック委員会（IOC）が新設を検討している「オリンピック・eスポーツ・ゲームズ」について、2026年大会を日本で開催することを打診していることが昨年末に複数のメディアで報じられた。開催が決まればeスポーツビジネスの事業拡大の起爆剤になると期待されている。このことが買い材料視され、eスポーツ専門のウェルブレイド・ライゼスト<9565>は大発会となる1月4日から連日ストップ高となっている。

eスポーツは対戦型格闘ゲームやスポーツゲームなどのコンピューターゲームの対戦を“スポーツ”としてとらえ、個人やチームで競技するもの。ゲーム開発会社のほか、大会企画・運営、ゲーム専用機器メーカー、プロゲーマー育成、eスポーツチーム支援企業などが関連銘柄として挙げられよう。2025年の「大阪・関西万博」と連携したeスポーツの発信もアクションプランに盛り込まれており、注目度が高まってきそう。

■主な「eスポーツ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/5 株価 (円)	概要
2121	MIXI	プライム	2426	「モンスターストライク」はeスポーツの有力競技のひとつ
2415	ヒューマンHD	スタンダード	1288	グループ企業でeスポーツ専門校を運営
3328	BEENOS	プライム	1396	eスポーツの事業推進子会社「ビーノストーム」を持つ
3635	コーエーテクモHD	プライム	1623.5	「DEAD OR ALIVE」はeスポーツの有力ソフトのひとつ
3676	デジタルハーツHD	プライム	986	eスポーツ事業でGameWith<6552>と資本業務提携
3904	カヤック	グロース	808	eスポーツ専門ウェルブレイド・ライゼスト<9565>の親会社
3911	Aiming	グロース	248	eスポーツチームのメインスポンサーを務める
3932	アカツキ	プライム	2479	eスポーツ実業団を組織化、オンラインストアでグッズも販売
4284	ソルクシーズ	スタンダード	401	声優を活用したeスポーツレクリエーションの提供を開始
4301	アミューズ	プライム	1503	eスポーツチームを2023年7月に立ち上げ、大阪万博も意識
4308	Jストリーム	グロース	374	「eSports専用ライブ中継サービス」を手掛ける
4751	サイバーエージェント	プライム	888.6	eスポーツ大会の運営・製作・企画会社をグループに持つ
4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム	2210	ウェルブレイド・ライゼストと協業プロジェクトを展開
5975	東プレ	プライム	1918	高性能のゲーミングキーボード生産を手掛ける
6460	セガサミーHD	プライム	2039.5	「ぷよぷよ」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
6670	MCJ	スタンダード	1099	日本eスポーツ連合とオフィシャルPCサプライヤー契約を締結
6750	エレコム	プライム	1699	eスポーツ施設にエレコム製の高性能デバイスを提供
6758	ソニーグループ	プライム	13170	eスポーツのゲーミング新ブランド「INZONE」を発売
7832	バンダイナムコHD	プライム	2839	「太鼓の達人」は東京eスポーツフェスタ競技種目のひとつ
7911	TOPPANHD	プライム	3921	eスポーツ企業支援サービス展開、ビジネスイベントも企画
8802	三菱地所	プライム	1996.5	eスポーツの主催ビジネスを開催の実績
9613	NTTデータグループ	プライム	1980	eスポーツ環境整備に向けたソリューションを提供
9684	スクウェア・エニックス・HD	プライム	5203	日本eスポーツ連合に加盟するゲーム大手の1社
9697	カプコン	プライム	4803	格闘ゲーム「ストリートファイター」でeスポーツリーグ組織
9766	コナミグループ	プライム	7874	eスポーツ関連の有力企業、eスポーツ専門スクールも持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ショーボンドホールディングス〈1414〉プライム

インフラの長寿命化や予防保全のニーズが益々高まる

■インフラ構造物の補修・補強に特化

インフラ構造物の補修・補強に特化した事業を行っている。足もと24年6月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比13.6%増の207.75億円、営業利益は同31.5%増の46.93億円だった。24年6月期通期は、売上高が前期比2.7%増の862億円、営業利益は同2.6%増の186億円を計画。1日に発生した能登半島地震を受けて、復興需要を見込んだ買いが関連銘柄に集まっている。高度成長期に建設された橋梁・トンネル等の急速な老朽化に伴い、同社においても長寿命化や予防保全のニーズが益々高まることが予想される。

■短期過熱も押し目買い意欲は強い

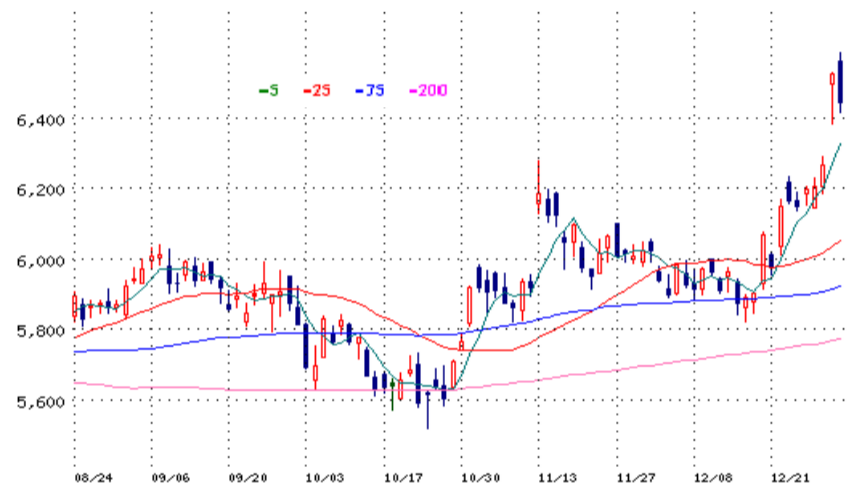
株価は1月5日に6588円まで買われ、22年10月に付けた最高値を更新した。ボリンジャーバンドの+3σ水準に接近したことから、短期的な過熱感が警戒されるものの、インフラ需要の高まりを背景とした押し目買い意欲は強そうだ。

★リスク要因

資材価格の高騰。

売買単位	100 株
1/5終値	6444 円
業種	建設

■テクニカル分析



1414 : 日足

マドを空けての上昇で11月高値水準を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/6連	67,590	11.1%	12,930	13,507	11.0%	9,005	167.30
2021/6連	80,065	18.5%	15,732	16,302	20.7%	11,340	210.68
2022/6連	81,193	1.4%	17,267	17,669	8.4%	12,366	231.06
2023/6連	83,924	3.4%	18,124	18,637	5.5%	12,887	243.53
2024/6連予	86,200	2.7%	18,600	19,100	2.5%	13,300	254.51

日本株 注目銘柄2

INPEX 〈1605〉 プライム

資本効率向上に向けたアクションに注目

■過去5年平均の原油価格・為替では純利益は2700億円水準か

原油・ガス開発生産国内最大手。23年12月期純利益は3400億円が見込まれているが、前提となる通期平均の原油価格（ブレンド）は82.7ドル/バレル、為替は138.6円/ドルである。原油価格上昇と為替の円安は利益を押し上げる。24年12月期は23年12月期と比べると原油価格は下落し、為替は円高ドル安が見込まれるが、過去5年平均の原油価格約70ドル/バレル、ドル円は約120円/ドルの水準でも純利益は2700.00億円レベルが期待される。

■継続的な自己株式取得と消却が期待される

足元株価はPBR約0.6倍の水準。株価水準を引き上げるため同社では資本効率の向上に向けたアクションを進める方針。資本効率を高める効果的な方法としては、まず自己株式取得と消却があげられる。同社は21年12月期700億円、22年12月期1200億円、23年12月期1000億円の自己株式取得と消却を行っており、今後も継続的な自己株式取得および消却が期待される。配当についても、24年12月期配当金は23年12月期を下回らない金額にする方針。株価は昨年9月には株価は2350円レベルまで上昇する時期もあった。

★リスク要因

原油価格の大幅な下落など。

売買単位	100 株
1/5終値	1981.5 円
業種	鉱業

■テクニカル分析



1605 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが実現されつつある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	1,000,005	2.9%	498,641	511,088	-1.6%	123,550	84.61
2020/12連	771,046	-22.9%	248,471	257,335	-49.6%	-111,699	-
2021/12連	1,244,369	61.4%	590,657	657,627	155.6%	223,048	153.87
2022/12連	2,324,660	86.8%	1,246,408	1,438,242	118.7%	438,276	320.69
2023/12連予	2,155,000	-7.3%	1,107,000	1,291,000	-10.5%	340,000	262.51

日本株 注目銘柄3

村田製作所〈6981〉プライム

スマホ電子部品の需要が回復傾向、業績改善に期待

■北米と中国メーカーのスマホ生産が回復

大手電子部品メーカーでコンデンサやEMI除去フィルタ高周波モジュール等を手掛ける。積層セラミックコンデンサで高シェア。24年3月期第2四半期（23年7-9月）の営業利益は前年同期比19.1%減の888億円で着地したが、前四半期比では77.2%増となり、市場コンセンサス（700億円強）も大幅に上振れた。また、10月末に通期計画を上方修正。営業利益は従来予想から500億円増の2700億円へ引き上げ、市場予想（2550億円程度）を上回る水準となった。北米と中国メーカーのスマホ生産が回復し、在庫も適正水準に引き下げられている。

■2023年末に株価は上昇

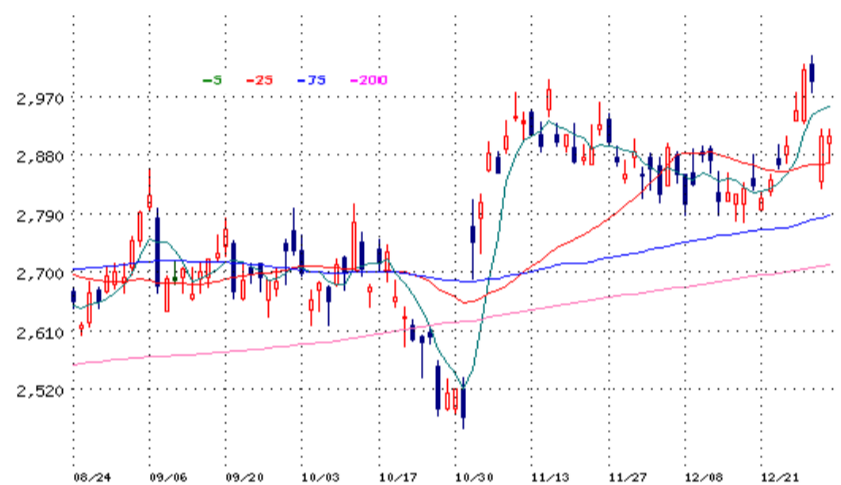
株価は10月末の決算発表後、窓を開けて上昇した。その後保ち合いとなるも、年末12月29日には3033円まで上昇し年初来高値を更新。直近PER・PBRは過去の推移と比較して割高感に乏しく、落ち込んでいたスマホ向け電子部品の需要も回復局面に入ってきている。年明けは米アップルの株価下落が嫌気され一旦下げたものの、今後更なる業績回復に期待ができそうだ。

★リスク要因

急速な円高進行など。

売買単位	100 株
1/5終値	2907.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6981：日足

25日線が再度上向きに転換。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連S	1,534,045	-2.6%	253,247	254,032	-5.0%	183,012	286.05
2021/3連S	1,630,193	6.3%	313,240	316,417	24.6%	237,057	370.51
2022/3連S	1,812,521	11.2%	424,060	432,702	36.8%	314,124	490.95
2023/3連S	1,686,796	-6.9%	297,887	314,895	-27.2%	253,690	401.33
2024/3連I予	1,620,000	-	270,000	298,000	-	225,000	119.10

日本株 注目銘柄4

IHI 〈7013〉プライム

日本のジェットエンジン生産のリーディングカンパニー

■防衛省、民間航空機にジェットエンジンを供給

「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4分野で世界的に事業を展開している。航空エンジンについては、日本のジェットエンジン生産の約7割を担う。防衛省が運用する航空エンジンの開発・生産を主契約者として担い、戦闘機用は全機種を担当している。また、民間航空エンジン事業では国際共同開発に参画。エンジンモジュールや部品を開発、供給している。

■25年3月期以降は業績回復が期待される

24年3月期営業損失は800億円と赤字見通し。米航空防衛大手RTX傘下のエンジンメーカー「プラット・アンド・ホイットニー」（以下、PW）が製造した航空エンジンに不具合が見つかったとして回収が行われることになり、プロジェクトに参画する同社も航空会社への補償などが求められた。PW製エンジンに関わる損失は一過性の問題と思われ、25年3月期以降は業績回復が進もう。25年3月期営業利益は1000億円、EPSは470円を超える水準が見込まれる。

★リスク要因

PW製エンジンに関する補償費増大など。

売買単位	100 株
1/5終値	2827 円
業種	機械

■テクニカル分析



7013 : 日足

5日線と25日線のゴールデンクロスが発生。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	1,263,178	-	47,859	29,182	-	8,204	53.93
2021/3連I	1,112,906	-11.9%	27,961	27,617	-5.4%	13,093	88.13
2022/3連I	1,172,904	5.4%	81,497	87,637	217.3%	66,065	439.77
2023/3連I	1,352,940	15.3%	81,985	64,865	-26.0%	44,545	294.48
2024/3連I予	1,300,000	-3.9%	-80,000	-80,000	-	-90,000	-592.57

日本株 注目銘柄5

アンビスホールディングス〈7071〉プライム

医療施設型ホスピス「医心館」を運営、高水準の施設開設続く

■慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化

医療施設型ホスピス「医心館」を運営する。医師機能をアウトソーシングした在宅型の「病床」で、精密検査や外来、救命救急などの機能を落としコスト負担を軽減する一方、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化している。医師は常駐しないが、地域のかかりつけ医と連携して「病床」をシェアし、必要な訪問診療を提供している。23年9月末の施設数は76施設、定員は3795名。施設の40%が首都圏での展開となっている。23年9月期営業利益は86.30億円（前期比40.7%増）。新規開設事業所の立ち上がり好調で、売上高は同38.6%増の319.85億円となった。

■25年9月末に131施設・定員6621名体制へ

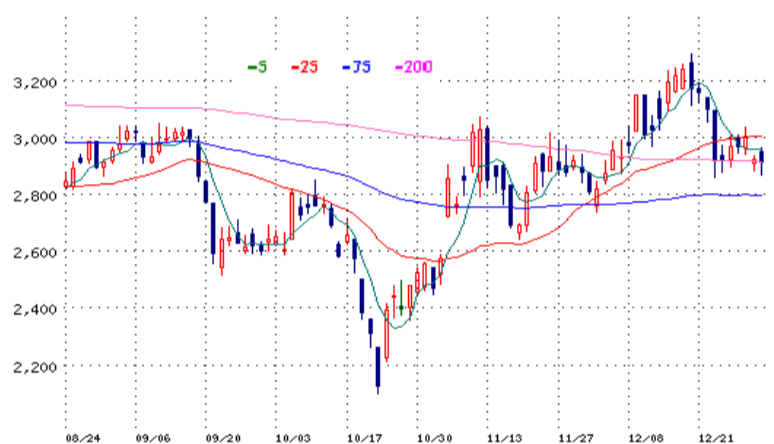
24年9月期営業利益は105億円（前期比21.7%増）予想。新たに27施設を開設し、期末施設数は103施設、定員5206名とする計画。売上高は同33.3%増の426.38億円予想と前期に続き事業拡大を見込む。日本では現在、長期療養は短縮の方向にある一方、退院後も24時間ケアが必要な患者は多い。同社ではこうした状況に対応し、25年9月末には131施設・定員6621名と、さらに事業規模を拡大する計画だ。株価は10月の安値以降、堅調な展開となっている。

★リスク要因

看護・介護スタッフの採用難など。

売買単位	100 株
1/5終値	2915 円
業種	サービス

■テクニカル分析



7071：日足

株価は今期の好業績予想を織り込む動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	9,174	70.9%	1,876	1,779	100.0%	1,204	53.78
2021/9連	15,334	67.1%	3,784	3,779	118.7%	2,627	112.31
2022/9連	23,072	50.5%	6,132	6,060	60.4%	4,279	88.06
2023/9連	31,985	38.6%	8,630	8,541	40.9%	6,310	64.44
2024/9連予	42,638	33.3%	10,500	10,309	20.7%	7,255	74.02

経済指標発表

2024/1/10 ~ 2024/1/16

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月10日	水	08:30	実質賃金総額(11月)	-2.0%	-2.3%		
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(11月)	1.5%	1.5%		
		09:30	豪・消費者物価指数(11月)	4.7%	4.9%		
		22:00	ブ・自動車販売台数(12月)		212649台		
		24:00	米・卸売在庫(11月)	-0.2%	-0.2%		
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演 米・米国証券取引委員会(SEC)がビットコイン現物投資型ETFについて承認の是非を判断する期限 独・10年債入札				
1月11日	木	11:00	東京オフィス空室率(12月)		6.03%		
		14:00	景気先行CI指数(11月)	107.9	108.9		
		14:00	景気一致指数(11月)	114.6	115.9		
			日銀支店長会議 地域経済報告(さくらレポート)(1月、日本銀行) 決算発表 7&iHD、ファストリ				
		09:30	豪・貿易収支(11月)	75.00億豪ドル	71.29億豪ドル		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(12月)		0.28%		
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)	3.8%	4.0%		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		20.2万件		
		28:00	米・財政収支(12月)		-3140億ドル		
			韓・中央銀行が政策金利発表 欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告 伊・3年債、7年債入札	3.50%	3.50%		
		1月12日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				08:50	貸出動向 銀行計(12月)		3.2%
08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)				2.8%		
08:50	国際収支(経常収支)(11月)			2兆6156億円	2兆5828億円		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)			49.6	49.4		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)			50.0	49.5		
10:30	中・消費者物価指数(11月)			-0.3%	-0.5%		
10:30	中・生産者物価指数(11月)			-2.7%	-3.0%		
16:00	英・鉱工業生産指数(11月)				-0.8%		
16:00	英・商品貿易収支(11月)				-170.32億ポンド		
21:00	印・鉱工業生産(11月)			3.5%	11.7%		
21:00	印・消費者物価指数(12月)			5.65%	5.55%		
22:30	米・生産者物価コア指数(12月)			2.0%	2.0%		
	中・貿易収支(12月) 米・ミネアポリス連銀総裁が講演 決算発表 ブラックロック、BofA、ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン、シティグループ			760億ドル	684.億ドル		
1月13日	土				台湾・総統選挙・立法院選挙(蔡英文総統は5月20日に任期満了)		
1月15日	月	19:00	欧・鉱工業生産(11月)		-0.7%		
		19:00	欧・貿易収支(11月)		109億ユーロ		
		22:30	加・卸売売上高(11月)		-0.5%		
1月16日	火	08:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(1月)		82.1		
		08:50	国内企業物価指数(12月)		0.2%		
		16:00	独・CPI改定値(12月)		0.1%		
		16:00	英・失業率(12月)		4.0%		
		19:00	独・ZEW景況感調査(1月)		12.8		
		19:00	欧・ZEW景況感調査(1月)		23.0		
		22:15	加・住宅着工件数(12月)		21.26万件		
		22:30	加・CPI(12月)		0.1%		
22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)		-14.5				

重要事項 (ディスクレーム)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350